

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	兵庫県		職員の状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	歳入歳出比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率
グループ	B		知事	1	11,280		歳入総額	2,160,373,009	2,235,045,334	実質収支比率	0.1	0.1								
人口	22年国調(人)	5,588,133	副知事	2	9,435		歳入歳出差引	2,150,448,460	2,221,659,733	経常収支比率	99.3	94.5								
	17年国調(人)	5,590,601	教育長	1	8,370		翌年度に繰越すべき財源	9,924,549	13,385,601	(1)	(117.9)	(114.9)								
	増減率(%)	-0.0	議会議員	1	9,945		実質収支	9,193,461	12,716,966	標準財政規模	1,038,680,739	1,036,314,465								
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	5,572,405	議会副議長	1	9,195		単年度収支	731,088	668,635	公債費負担比率	24.4	22.3								
	23.03.31(人)	5,580,139	議会議員	90	8,370		積立金	62,453	403,860	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-0.1	一般職員	10,054	34,264,032		繰上償還金	204,336	120,950	実質赤字比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	8,396		うち消防職員	-	-		積立金取崩し額	5,498,985	8,370	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	664		うち技能労務職員	356	1,176,936		実質単年度収支	-	-	実質公債費比率	19.5	21.0								
世帯数(世帯)	2,255,318		警察官	11,474	36,888,910		基準財政収入額	5,765,774	524,810	将来負担比率	351.7	350.2								
一般職員等			教育公務員	34,309	127,715,205		基準財政需要額	447,576,265	421,962,427	資金不足比率(4)										
			臨時職員	-	-		標準税収入額等	760,947,111	740,103,133											
			合計	55,837	198,868,147		標準税収入額等	561,701,821	527,879,069											
			ラスバイレス指数(5)	105.8		(97.8)	經常経費充当一般財源等	1,029,060,449	1,012,720,741											
							繰入一般財源等	1,185,580,078	1,212,691,321											
							地方債現在高	4,183,237,817	4,082,402,814											
							うち公的資金	743,724,784	755,991,674											
							債務負担行為額(支出予定額)	155,142,593	137,118,998											
							収益事業収入	6,141,328	6,249,644											
							定額運用基金	2,377,366	2,222,880											
						土地開発基金	537,557	536,229												
						積立金現在高	329,306	124,970												
						減債基金	-	-4,230,212												
						その他特定目的基金	99,331,038	114,071,469												

(注釈) 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一般は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位:千円・%)					都道府県税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	565,021,137	26.2	482,364,003	55.3	普通税	564,957,322	100.0	11,226,529	
地方譲与税	68,444,475	3.2	68,444,475	7.8	法定普通税	564,957,322	100.0	11,226,529	
地方揮発油譲与税	4,445,829	0.2	4,445,829	0.5	道府県民税	234,782,868	41.6	5,168,310	
地方道路譲与税	20	0.0	20	0.0	個人均等割	4,514,940	0.8	1,973,922	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	193,095,733	34.2	-	
石油ガス譲与税	272,547	0.0	272,547	0.0	法人均等割	4,768,347	0.8	431,934	
航空機燃料譲与税	229,558	0.0	229,558	0.0	法人税割	21,818,431	3.9	2,762,454	
地方法人特別譲与税	63,496,521	2.9	63,496,521	7.3	利子割	5,251,162	0.9	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	4,329,251	0.8	-	
地方特例交付金	6,420,689	0.3	6,420,689	0.7	株式等譲渡所得割	1,005,004	0.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,617,705	0.2	3,617,705	0.4	事業税	88,750,194	15.7	6,058,219	
減収補填特例交付金	2,802,984	0.1	2,802,984	0.3	個人分	6,401,684	1.1	-	
地方交付税	320,660,175	14.8	313,370,846	35.9	法人分	82,348,510	14.6	6,058,219	
普通交付税	313,370,846	14.5	313,370,846	35.9	地方消費税	103,028,291	18.2	-	
特別交付税	7,214,188	0.3	-	-	不動産取得税	15,062,193	2.7	-	
震災復興特別交付税	75,141	0.0	-	-	道府県たばこ税	11,300,375	2.0	-	
(一般財源計)	960,546,476	44.5	870,600,013	99.8	ゴルフ場利用税	4,519,235	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	1,736,087	0.1	1,736,087	0.2	自動車取得税	6,813,549	1.2	-	
分担金・負担金	7,026,459	0.3	-	-	軽油引取税	37,373,559	6.6	-	
使用料	19,761,747	0.9	77,118	0.0	自動車税	63,322,352	11.2	-	
手数料	9,077,738	0.4	-	-	鉱区税	4,706	0.0	-	
国庫支出金	209,368,003	9.7	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
財産収入	4,039,297	0.2	82,708	0.0	目的税	58,487	0.0	-	
寄附金	51,991	0.0	-	-	法定目的税	58,487	0.0	-	
繰入金	94,379,967	4.4	-	-	狩猟税	58,487	0.0	-	
繰越金	13,385,601	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
諸収入	502,532,220	23.3	82,779	0.0	旧法による税	5,328	0.0	-	
地方債	338,467,423	15.7	-	-	合計	565,021,137	100.0	11,226,529	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,608,023	7.6	-	-					
歳入合計	2,160,373,009	100.0	872,578,705	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現年計	98.8	96.4	98.4	96.0
	道府県民税	98.4	93.9	98.2	93.9
	事業税	99.7	98.6	99.6	98.1

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,737,935	0.1	-	2,737,925
総務費	82,211,521	3.8	3,733,948	54,017,578
民生費	269,687,054	12.5	9,160,571	212,346,762
衛生費	55,833,593	2.6	1,216,000	31,887,438
労働費	28,465,712	1.3	508,630	4,954,362
農林水産業費	97,753,068	4.5	37,746,077	15,658,492
商工費	393,218,701	18.3	2,737,260	15,127,633
土木費	234,431,447	10.9	150,968,121	35,241,654
警察費	129,625,109	6.0	6,256,578	114,995,314
消防費	-	-	-	-
教育費	464,646,551	21.6	22,550,380	335,073,196
災害復旧費	15,060,528	0.7	-	164,717
公債費	305,346,636	14.2	-	290,954,883
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	2,887,576	0.1	-	2,887,576
配当割交付金	2,574,541	0.1	-	2,574,541
株式等譲渡所得割交付金	598,397	0.0	-	598,397
地方消費税交付金	50,672,195	2.4	-	50,672,195
ゴルフ場利用税交付金	3,183,051	0.1	-	3,183,051
特別地方消費税交付金	219	0.0	-	219
自動車取得税交付金	5,121,949	0.2	-	5,121,949
軽油引取税交付金	6,392,677	0.3	-	6,392,677
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	2,150,448,460	100.0	234,877,565	1,184,582,559

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	899,638,630	41.8	762,498,368	750,753,058	72.5
人件費	565,938,962	26.3	457,132,611	451,218,817	43.5
うち職員給	400,353,670	18.6	319,944,236	319,522,739	30.8
扶助費	29,585,627	1.4	15,633,623	15,633,623	1.5
公債費	304,114,041	14.1	289,732,134	283,900,618	27.4
元利償還金	303,680,968	14.1	289,299,061	283,467,545	27.4
内訳					
うち元金	237,632,420	11.1	223,900,392	218,068,876	21.0
うち利子	66,048,548	3.1	65,398,669	65,398,669	6.3
一時借入金利子	433,073	0.0	433,073	433,073	0.0
その他の経費	1,000,871,737	46.5	396,184,197	278,307,391	26.9
物件費	42,863,620	2.0	21,610,013	18,884,863	1.8
維持補修費	12,663,579	0.6	10,322,134	9,939,979	1.0
補助費等	417,502,873	19.4	341,556,523	249,439,494	24.1
繰入金	9,179,625	0.4	9,031,258	-	-
積立金	50,574,380	2.4	10,281,806	-	-
投資及び出資金	7,534,569	0.4	3,327,269	-	-
貸付金	460,553,091	21.4	55,194	43,055	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	249,938,093	11.6	25,899,994	-	-
うち人件費	5,320,218	0.2	223,304	-	-
普通建設事業費	234,877,565	10.9	25,735,277	-	-
うち補助	108,264,449	5.0	1,286,365	-	-
うち単独	110,001,058	5.1	24,437,025	-	-
災害復旧事業費	15,060,528	0.7	164,717	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,150,448,460	100.0	1,184,582,559	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account categories like 一般会計, 環境林等特別会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 病院事業会計, 水道用水供給事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 兵庫県競馬組合, 関西広域連合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 兵庫県青果物価格安定資金協会, 兵庫みどり公社, etc.

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。  
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担率, 健全化判断比率, etc.

### (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

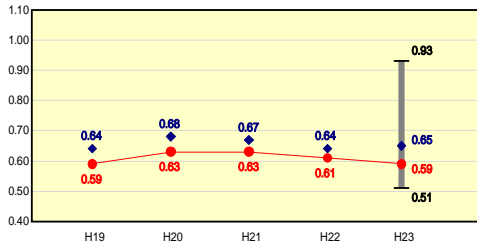
人口	5,572,405人(H24.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	8,396.16km <sup>2</sup>	実公債費比率	19.5%
総人口	2,160,373,009千円	将来負担比率	351.7%
総面積	2,150,448,460千円		
支出	731,088千円	グループ(H19年度毎)	H19 B H20 B H21 B H22 B H23 B
収入	1,038,680,739千円		
標準財政規模	4,183,237,817千円		
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.59]

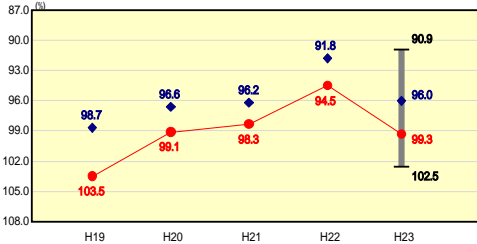
グループ内順位 8/16 都道府県平均 0.47



**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は0.59で、グループ内で8番目となっている。昨年度(0.61)と比較すると 0.02ポイントとなっているが、これは平成23年度(単年度)の財政力指数が平成20年度(単年度)を下回ったためである。  
 ( )H23財政力指数: H21~23(単年度)の平均値  
 H22財政力指数: H20~22(単年度)の平均値

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [99.3%]

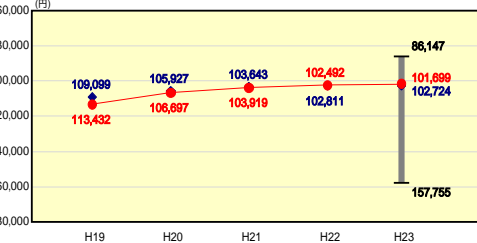
グループ内順位 15/16 都道府県平均 94.9



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は99.3%で、平成7年の阪神淡路大震災の復旧・復興のために発行した県債の元利償還金等が影響し、グループ内で15番目となっている。昨年度(94.5%)と比較すると+4.8ポイントとなっているが、これは県税等や地方交付税など分子となる一般財源が減少する一方、社会保障関係費や公債費など分子となる経常経費の増加したことによるものである。今後は、平成22年度に策定した『第2次行財政構造改革推進方策』に基づく(改革)の取組を着実に実行し、平成30年度には90%水準に抑制していく。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,699円]

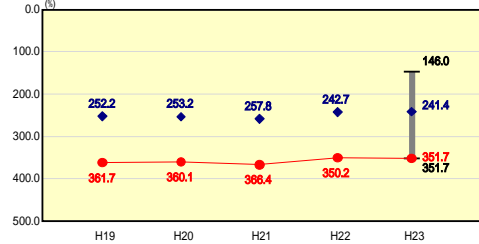
グループ内順位 7/16 都道府県平均 119,607



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人あたり人件費・物件費等決算額は101,699円で、グループ内で7番目であり、類似団体平均と同水準となっている。対前年度の伸率は0.8%となっており、これは定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等職員給の減などによるものである。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [351.7%]

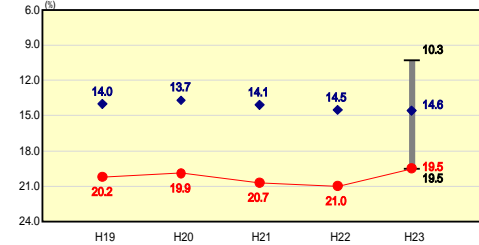
グループ内順位 16/16 都道府県平均 217.5



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は351.7%とグループ内で最も高い数値となっている。今後は、平成22年度に策定した『第2次行財政構造改革推進方策』を着実に実行し、H30年度末の臨時財政対策債等を除く県債残高をH19年度末残高の80%水準に縮減すること等により、平成30年度には将来負担比率(震災影響を除く)を平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [19.5%]

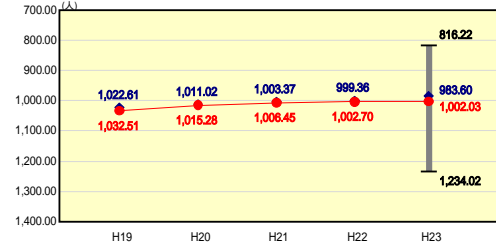
グループ内順位 16/16 都道府県平均 13.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 震災からの復旧・復興のため、1兆3千億円の県債発行と約4千億円の減債基金を活用したことから、減債基金の積立不足率が高い数値となっている。平成23年度は昨年度に比べ、23年度から26年度までの借換債平準化対策により、借換債発行額を増額した結果、元金償還額が減少したこと等により単年度の比率が16.6%と減少したため、実質公債費比率は19.5%となった。これは、一時的な影響で、財政構造自体が改善したのではなく、また、グループ内で最も高い数値となっている。  
 平成22年度に策定した『第2次行財政構造改革推進方策』に基づき、投資的経費の削減による新発債の抑制と減債基金の積立不足額回復を図ることで、平成30年度には実質公債費比率(単年度)を18%水準に抑制していく。

#### 定員管理の状況 人口10万人当たり職員数 [1,002.03人]

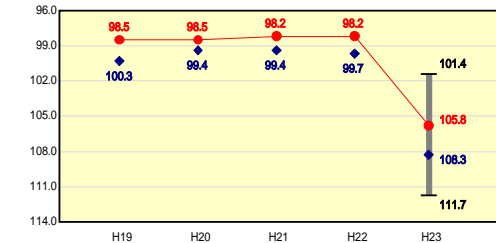
グループ内順位 8/16 都道府県平均 1,131.86



**人口10万人当たり職員数の分析欄**  
 人口10万人あたり職員数は1,002.03人でグループ内で8番目となっている。定員の見直しについては、『行財政構造改革推進方策』に基づき、団塊の世代の大量退職時期に計画的な職員採用による年齢構成の平準化を図りつつ、事務事業、組織の徹底した見直し等を行うことにより、平成20年度から30年度までの間に、法令等に定めのある部門を除く一般行政部門等で概ね3割の定員削減を行うこととしている。  
 推進方策の『前期』にあたる平成20年度から平成22年度の3年間においては、一般行政部門で約13.4%の削減を行っており、今後も引き続き定員の見直しに努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [105.8]

グループ内順位 3/16 都道府県平均 107.5



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成20年度から、新行革プランに基づき、給料月額や期末・勤動手当、管理職手当の減額等を行っており、平成25年度も同様の減額措置を継続することとしている。  
 給与については、人事委員会の勧告・報告に基づき改定を行うことを基本とし、他府県における行革の取組や本県の厳しい財政状況等も踏まえ対応を図ることとしている。

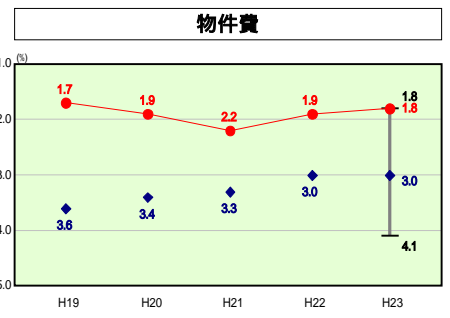
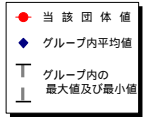
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県

## 経常収支比率の分析

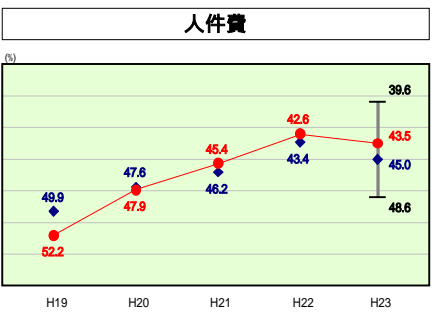
人口	5,572,405	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	8,396.16	km <sup>2</sup>	経常収支比率	- %
入総額	2,160,373,009	千円	実質公債費比率	19.5 %
出総額	2,150,448,480	千円	将来負担比率	351.7 %
歳入	731,088	千円	グループ	H19 B H20 B H21 B
歳出	1,038,680,739	千円	(年度毎)	H22 B H23 B
標準財政規模	4,183,237,817	千円		



#### 物件費の分析欄

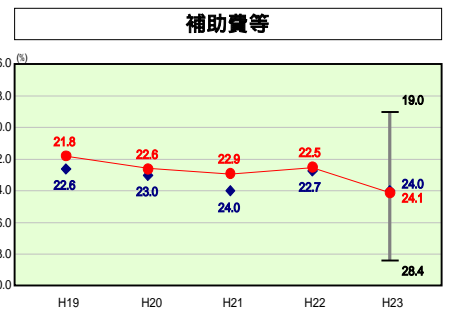
物件費の経常収支比率における割合は1.8%で、昨年度(1.9%)と比較すると 0.1ポイントとなっている。これは、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づく事務費の見直しなどによるものである。

グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]



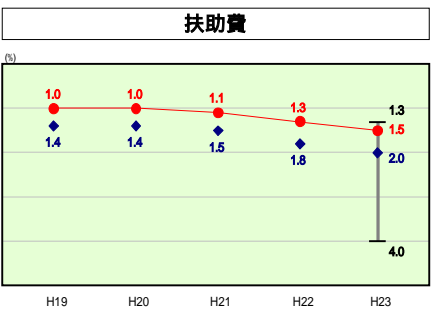
#### 人件費の分析欄

人口1人あたり決算額は93,180円であり、昨年度(93,969円)から789円となっている。また、人件費の経常収支比率における割合は43.5%で、グループ内の平均と同水準となっており、昨年度(42.6%)と比較すると+0.9ポイントとなっている。これは、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等で分子となる人件費は減少しているものの、県税等や地方交付税など分母となる一般財源が減少したことによるものである。



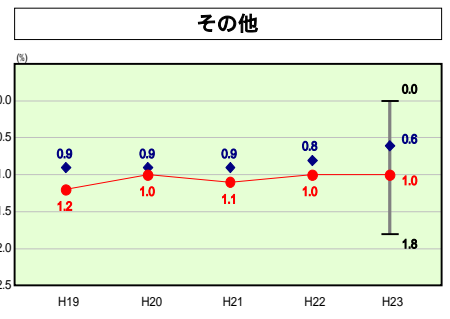
#### 補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合は24.1%で、グループ内の平均と同水準となっている。なお、昨年度(22.5%)と比べて1.6%増加しているのは、介護給付費県費負担金等の社会保障関係費が増加したことによるものである。



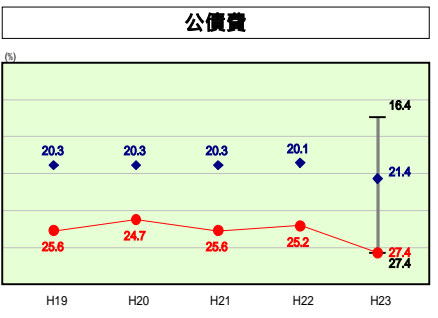
#### 扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率における割合は1.5%で、昨年度(1.3%)と比較すると+0.2ポイントとなっている。これは、障害者自立支援医療費の増などによるものである。



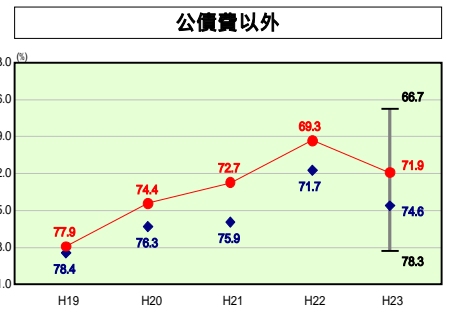
#### その他の分析欄

維持補修費等その他の経常収支比率における割合は1.0%で、昨年度(1.0%)と同値となっている。平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づき、引き続き施設維持費などの見直しに努める。



#### 公債費の分析欄

人口1人あたり決算額は26,624円、経常収支比率における割合は27.4%で、震災関連の公債費(628億円)の影響により、グループ内の平均値より高い割合となっている。今後は、平成22年度に策定した「第2次行財政構造改革推進方策」に基づく投資的経費の抑制と有利な資金調達に取り組むことにより、公債費の抑制を図る。



#### 公債費以外の分析欄

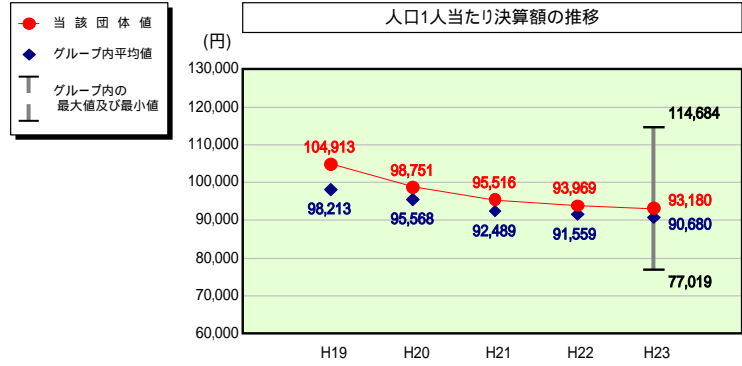
公債費以外の経常収支比率における割合は71.9%で、昨年度(69.3%)と比較すると+2.6ポイントとなっている。これは、分子となる社会保障関係費が増加したことや県税等や地方交付税など分母となる一般財源が減少したことによるものである。

# (4) -2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



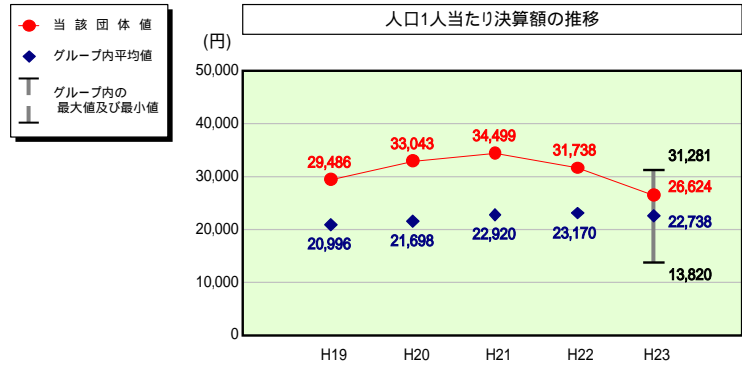
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	565,938,962	101,561	99,248	2.3
賃金(物件費)	1,510,138	271	192	41.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,529,626	1,172	532	120.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,848	3	41	92.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,320,218	955	861	10.9
退職金	60,077,376	10,781	10,194	5.8
合計	519,236,416	93,180	90,680	2.8

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,002.03	983.60	18.43
ラスパイレス指数	105.8	108.3	2.5

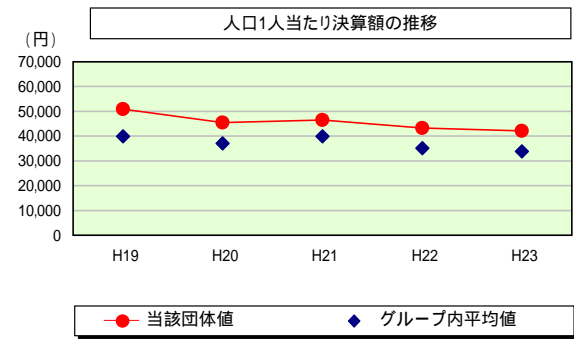
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	160,572,724	28,816	25,750	11.9
積立不足額を考慮して算定した額	7,559,470	1,357	2,839	52.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	126,144,363	22,637	16,347	38.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,952,595	1,786	1,334	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	96	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,501,490	449	1,031	56.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,886	4	4	0.0
特定財源の額	14,192,357	2,547	2,123	20.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	144,203,587	25,878	22,540	14.8
合計	148,359,584	26,624	22,738	17.1

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

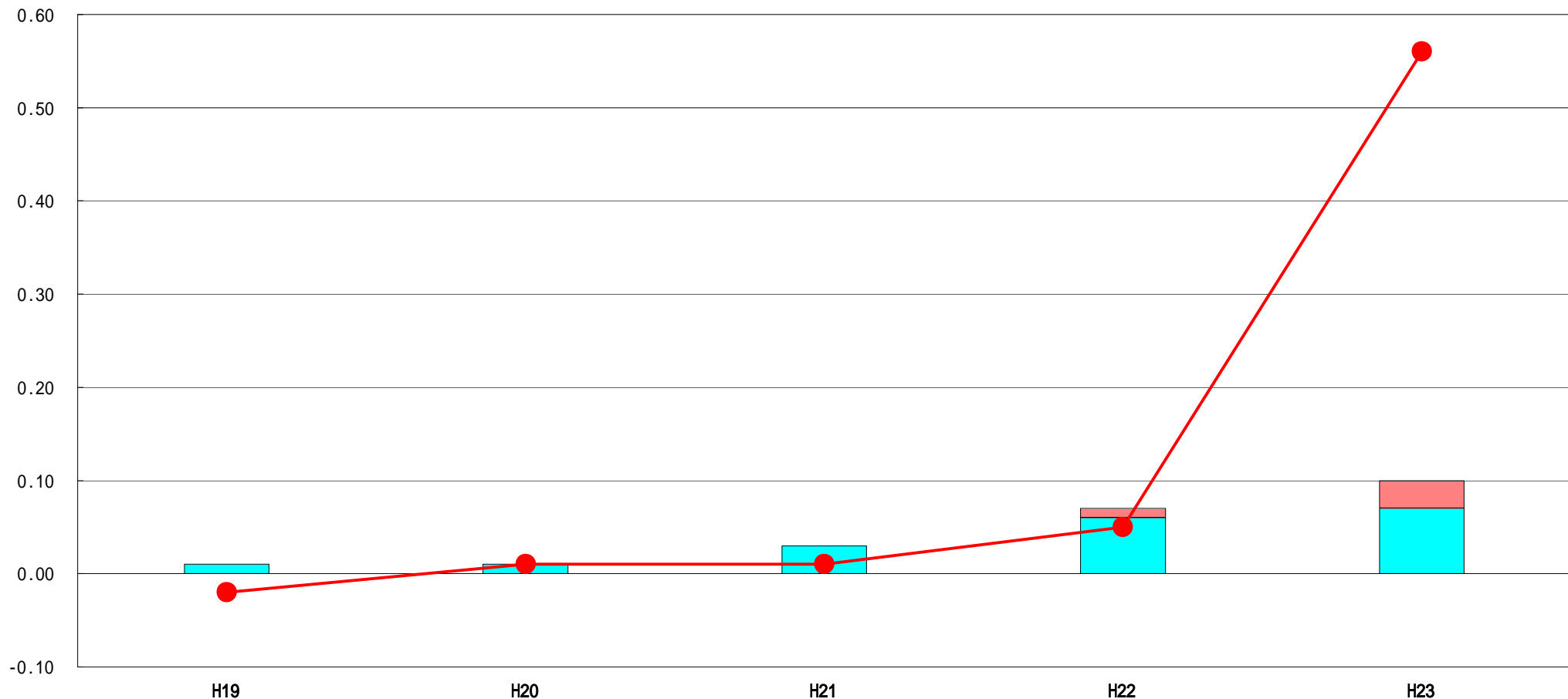
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	283,793,433	50,839	13.9	39,894	3.7	10.2
うち単独分	127,500,070	22,840	15.4	17,501	5.1	10.3
H20	253,812,634	45,435	10.6	37,006	7.2	3.4
うち単独分	108,469,984	19,417	15.0	15,712	10.2	4.8
H21	259,587,036	46,469	2.3	39,867	7.7	5.4
うち単独分	106,092,627	18,992	2.2	17,212	9.5	11.7
H22	241,415,295	43,263	6.9	35,074	12.0	5.1
うち単独分	100,559,364	18,021	5.1	16,700	3.0	2.1
H23	234,877,565	42,150	2.6	33,848	3.5	0.9
うち単独分	110,001,058	19,740	9.5	12,489	25.2	34.7
過去5年間平均	254,697,193	45,631	6.3	37,138	3.7	2.6
うち単独分	110,524,621	19,802	5.6	15,923	6.8	1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




平成23年度

兵庫県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
 実質収支額		0.01	0.01	0.03	0.06	0.07
 実質単年度収支		0.02	0.01	0.01	0.05	0.56

## 分析欄

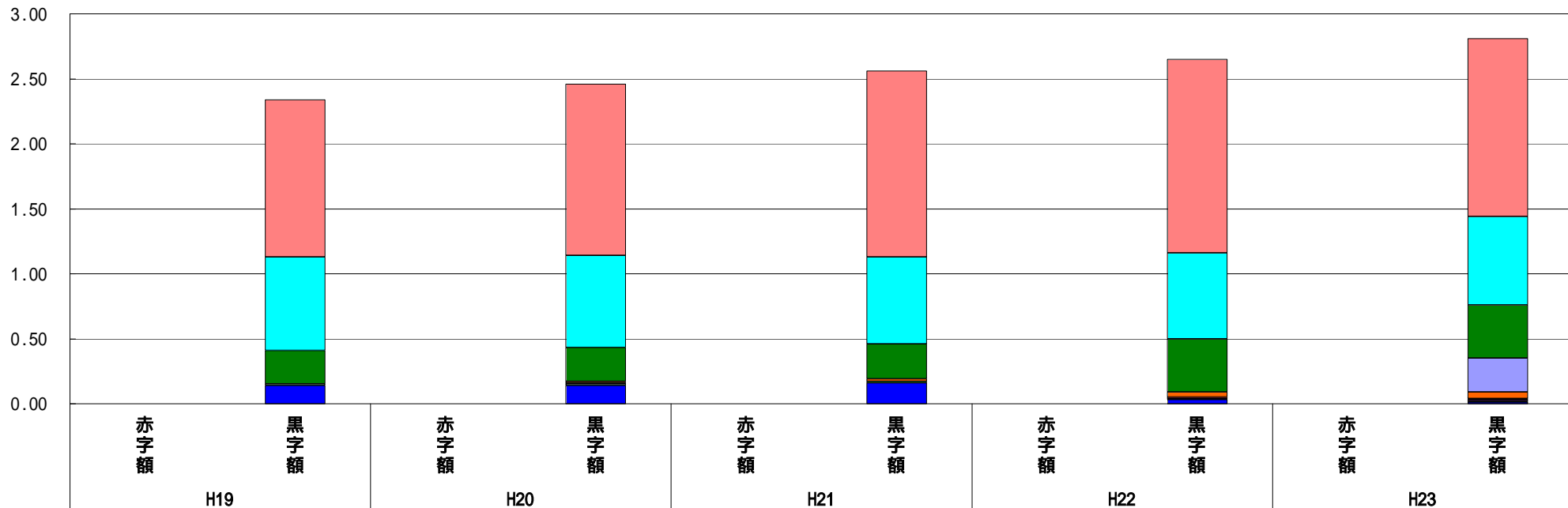
**実質収支額**  
 社会保障関係費が増加しているが、新行革プランによる歳出の見直しを図りつつ、退職手当債、行革推進債の発行などの財源対策を講じたことにより、黒字を確保している。  
**実質単年度収支**  
 平成20年度以降、黒字を確保している。  
 平成23年度の実質単年度収支の標準財政規模比は0.56%となっており、昨年度(0.05%)と比較すると+0.51ポイントとなっている。  
 これは、県債残高抑制のため平成23年度に行った繰上償還の影響によるものである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成23年度

兵庫県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道用水供給事業会計		1.21	1.32	1.43	1.49	1.37
工業用水道事業会計		0.72	0.71	0.67	0.66	0.68
企業資産運用事業会計		0.26	0.26	0.27	0.41	0.41
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.26
一般会計		0.00	0.01	0.02	0.04	0.05
地方消費税清算特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
港湾整備事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
流域下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.14	0.16	0.03	0.01

## 分析欄

現状  
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。

今後の対応  
各会計で適正な財政運営、企業運営を行っていく。

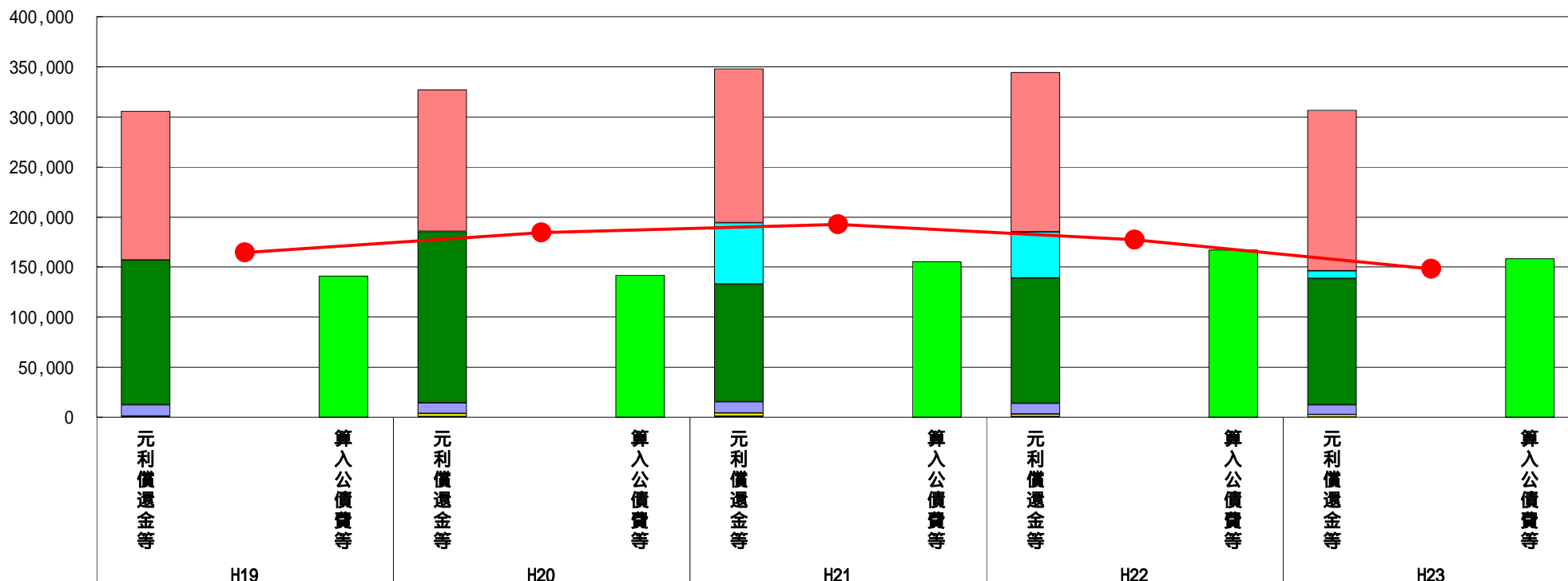


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

兵庫県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		148,576	141,127	153,925	159,151	160,573
	減債基金積立不足算定額		-	-	61,001	45,882	7,559
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		144,699	171,485	117,773	125,637	126,144
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11,311	10,469	11,104	10,495	9,953
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		625	3,241	3,053	2,748	2,501
	一時借入金の利子		147	380	1,025	311	25
算入公債費等(B)	算入公債費等		140,762	142,117	155,164	167,124	158,395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		164,596	184,585	192,717	177,100	148,360

## 分析欄

減債基金積立不足算定額  
H23～H26までの借換債平準化対策を実施しているため、H23の減債基金積立不足算定額が一時的に減少している。  
年度割相当額  
臨時財政対策債や行革推進債等の財源対策債等に係る満期一括償還債の発行増により、増加傾向にある。  
実質公債費比率の分子  
H21までは増加傾向にあったが、H22は算入公債費等の増により、H23は減債基金積立不足算定額の減により、低下している。  
今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、第2次行革プランに基づき、更なる財政運営の健全化を図る。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

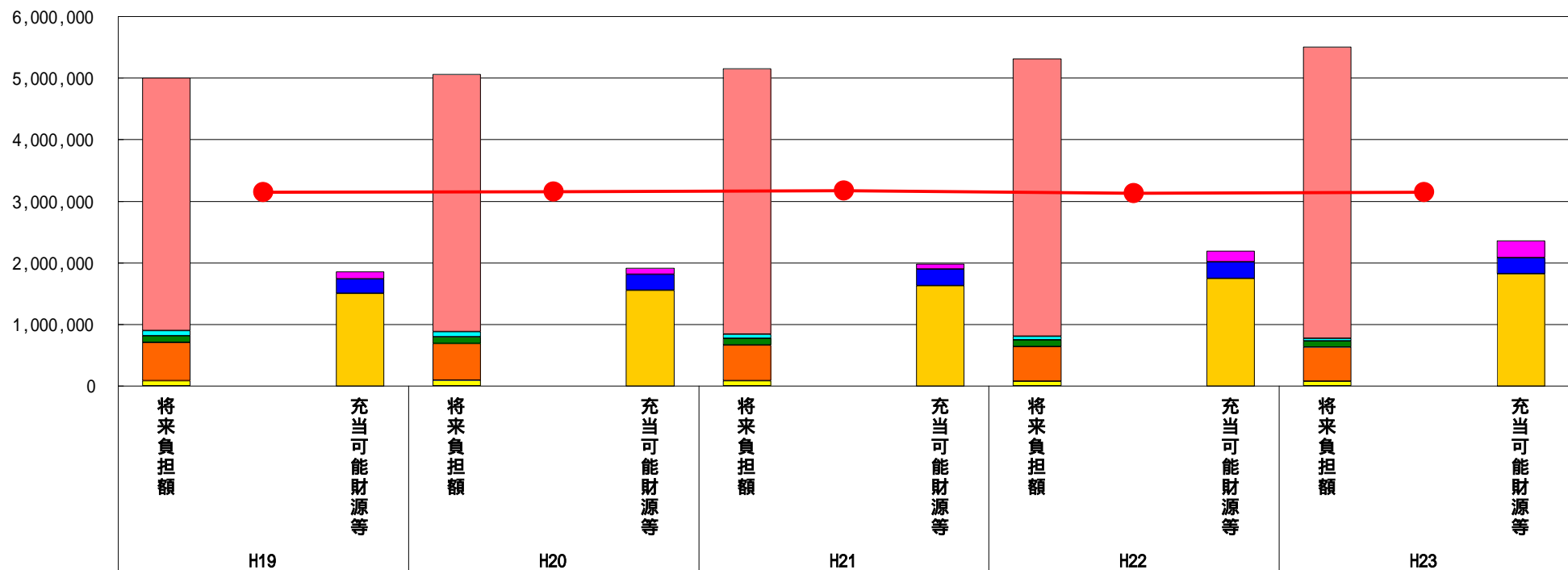
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

（百万円）

平成23年度

兵庫県



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,098,523	4,178,473	4,319,851	4,510,653	4,734,186
	債務負担行為に基づく支出予定額		82,829	86,920	62,803	53,949	43,920
	公営企業債等繰入見込額		113,049	109,431	110,539	109,235	97,232
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		622,427	594,404	579,317	565,880	551,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		81,299	93,943	82,412	75,917	77,233
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		117,772	97,255	87,380	170,344	279,208
	充当可能特定歳入		228,537	263,250	267,987	272,397	261,055
	基準財政需要額算入見込額		1,505,663	1,548,596	1,627,153	1,745,161	1,818,213
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,146,155	3,154,069	3,172,403	3,127,732	3,145,994

## 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高  
臨時財政対策債の発行増等により、増加傾向にある。  
公営企業債等繰入見込額  
公営企業債等の残高減のため、減少傾向にある。  
退職手当負担見込額  
職員数減のため、減少傾向にある。  
将来負担比率の分子  
充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増となったものの、交付税措置が見直されたH22年度以降の新規発行県債の残高が増となったことで実質的な県債残高が増となり、H23においては増加している。  
今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、第2次行革プランに基づき、更なる財政運営の健全化を図る。